

巨大地震を  
想定して

# 防災対策の**抜本的**強化を

## 川崎市議会で日本共産党が迫る

史上最大の被害をもたらした東日本大震災と原発事故の教訓を生かし、川崎市でも、切迫しているといわれる巨大地震を想定して市民のいのちと安全を守る万全の備えが急がれています。6・7月の議会で日本共産党市議団(10人)は、地震防災対策の緊急課題を提起しました。

濱田政則早稲田大学教授・元日本地震工学会会長から「大地震で川崎臨海部の液状化はどうか」を学んだ共産党川崎市議団主催の講演会(6月8日)



## 臨海部コンビナートの液状化・津波対策を急いで

川崎臨海部のコンビナートにはマイナス160~200度で超低温冷却されているLNG(液化天然ガス)貯蔵タンクなどの危険物が集中。福島原発事故のように地震や津波などで冷却機能がマヒした場合、大爆発を起こし大惨事になることが心配されています。

共産党は、企業への立入調査などで液状化の実態把握とコンビナートの総点検、石油タンクの耐震化、延焼防止策、防潮堤や津波GPS波浪計の沖合設置などを求めました。

### 木造住宅耐震改修の促進へ

助成対象の拡大を

川崎市の木造住宅耐震改修助成制度の助成限度額が一般世帯75万円から200万円に引き上げられ、一部改修も対象になりました。市内には旧耐震基準の木造住宅が約4万3千戸あり、共産党がかねてから求めていました。ひきつづき、古い木造アパートなども助成対象に加え改修を促進するよう求めています。

### 国の基準より166人も不足

消防職員の増員を

被災地の救急消防救助隊に川崎市から5月末までに延べ247人派遣されましたが、市の消防職員数は国の基準より166人も不足しています。市民のいのちを守る消防職員を基準どおりに増員すべきと主張しました。

平均**8200**人に1カ所しかない避難所

## 人口増加に見合う増設、備蓄の拡充を

川崎市ではこの10年間で人口が17万人増加しているのに、市が指定する避難所(小中学校など)は2カ所増えただけで、避難所1カ所あたりの対象人口は約8,200人に。防災拠点もまったく増やさず、震災時には大変な事態になります。

人口増加に対応した規模に、避難所数、防災拠点、防災備蓄を抜本的に増やすとともに、川崎南高校跡地(川崎区)や職業技術校跡地(中原区)など広大な県有地を確保して「防災公園」を整備すべきと提案。震災時の飲料水確保のためにも生田浄水場の廃止計画をやめ、耐震改修のうえ存続するよう求めました。

## 被災した港湾の復興こそ急務

### 川崎市の“船の来ない港”

# 1000億の大開発は中止すべき

東日本大震災では青森県から茨城県まで14港湾が壊滅的被害を受け、漁船・小型船の被害は約2万隻も。被災地の港湾・漁港の復興こそ国民の願いです。こういうなかで今後10年間に5500億円、川崎港だけで1000億円もかけ京浜港と阪神港の2カ所を集中的に大開発する計画(国際コンテナ戦略港湾整備)は根本的に見直すべきです。共産党は“船の来ない港”の大開発をいまこそ中止するよう市長に迫りました。

## 日本共産党川崎市議団が被災地へ(宮城県石巻市)

### 被災者から要望など聞き取り

共産党川崎市議団は7月7日から9日まで、甚大な被害を受けた宮城県内の被災地(石巻市や女川町など)へ調査に行きました。仮設住宅に入居された被災者を訪問し、困難な生活の実態や行政への支援の要望などを聞き取り。震災時の状況について「小学校に避難したが、水も食料も毛布も備蓄がなかった」「小学校の避難所に入れず、車で4日間すごした」などの声も。川崎市の防災対策に生かすことが必要です。



# 日本共産党川崎市議団が独自で

全測定結果を  
ホームページで  
公開中

共産党川崎市議団 検索

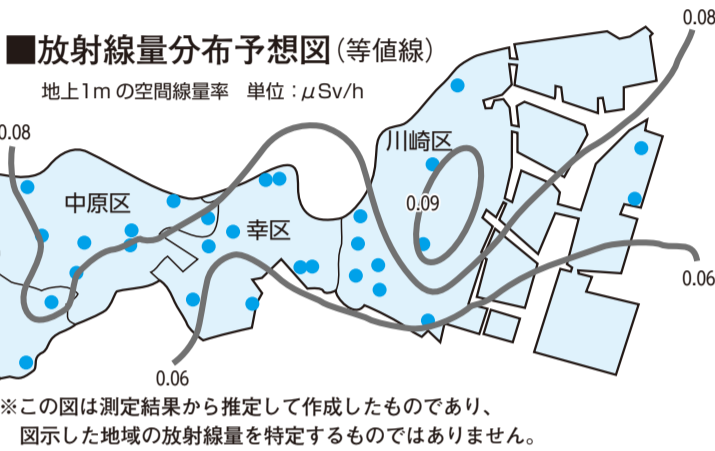
## 子どもの遊び場・公園など

# 69カ所の放射線量を測定



幸区内の公園で放射線量を測定する  
ちくま幸一共産党市議団長(右端)(6月28日)

東京電力福島第一原発の事故による放射能汚染で健康への不安が広がるなか、6月23日～7月2日、共産党川崎市議団は専門家の協力を得て公園などを中心に市内69カ所・延べ166地点で放射線量測定を実施しました。専門家による測定結果の分析は下記の通りです。ひきつづき第2次測定にとりくみます。



### 測定結果のおもな特徴

- 1 測定時点では市内全域で一般人の年間被ばく線量の上限とされる1mSv(毎時0.19 $\mu\text{Sv}$ )を下回った。とくに市内北西部では相対的に低い数値が測定された。
- 2 市内南東部は相対的に高い数値がみられ、年間1mSvに近い地点も存在した。
- 3 側溝やすべり台の下など、局所的に比較的高い線量を示す場所も存在した。

◆日本環境学会土壌汚染問題ワーキンググループ長

### 坂巻 幸雄さんの話

市内全域にわたって福島原発事故の降下物の影響が出ているが、程度としてはごく微弱である。今後福島原発で再び非常事態が発生しない限り、日常生活上の危険は大きくはない。放射性物質(主にセシウム134、セシウム137)は地表に沈着しているので、対策としては、農作業や泥遊び後の手洗いや、いぼの励行、砂ほこりが立つときのマスクの着用等、もっぱら若年層を対象にした内部被ばく防止策が重点となる。

◆日本大学歯学部専任講師(放射線防護学)

### 野口 邦和さんの話

今回の測定値は特段の問題があるレベルではない。側溝などは泥などを除去して洗浄すれば、0.1 $\mu\text{Sv/h}$ (マイクロシーベルト/時)以下に下がるはず。事故前と比較すると高い場所があるものの、多くは0.05~0.15 $\mu\text{Sv/h}$ の範囲内にあった。事故に起因する放射線量は1年後におよそ8割、3年後におよそ5割、7年後におよそ3割に低下する。降雨による洗浄効果を考慮すると、もう少し早く低下することが期待できる。上記の確認を含め、今後も定期的に測定を継続することが求められる。

## 放射能汚染の継続的調査と情報公開、市民の不安にこたえる対策を

市長に申し入れ

共産党川崎市議団は7月27日、独自の放射線量測定結果に専門家の分析も加え、健康・安全など市民の不安にこたえる当面の対策を市長に申し入れました。(右に要望項目)

- 1 市として市内全域でキメ細かく放射線量を継続的に調査し、専門家を含む第三者による検証を行ない、市民への情報公開に努める。
- 2 公園の遊具周辺などで線量が高い場所は下げるための対策を講じる。
- 3 母乳への影響や青少年などの内部被ばくの不安を解消するために必要な対策を講じる。
- 4 焼却場など放射性物質がたまりやすい施設の測定と影響調査を。



市に申し入れを提出し環境局長に対応を求める  
共産党川崎市議団(7月27日)

## 講演会 放射能汚染と人体への影響

～共産党川崎市議団の測定結果分析～

10月14日(金) 午後6時

中原市民館ホール

武蔵小杉パークシティ2階  
(武蔵小杉駅より徒歩3分)

●参加費無料 / 保育室あり

<講師>

野口 邦和 先生

日本大学歯学部専任講師  
(放射線防護学・環境放射線学)



## 原発からのすみやかな撤退を 自然エネルギーの本格的普及を提言



「窓のひさし型」のパネルなど100kwの太陽光発電が設置されている川崎市立西丸子小学校

川崎市議会で共産党は「いまこそ自然エネルギーの本格的導入をはかり、政府が原発からの撤退を決断すべき」と主張し、市内の学校、保育園、市民館など公共施設に太陽光発電を計画的に設置・普及するよう提案。

市長は「原子力発電に頼らない発電システムを強化していくことが重要」と述べ、太陽光発電について「公共施設への導入を計画的にすすめたい」と答えました。

みなさんのご意見をお寄せください

FAX: 044(245)4140 メール: info@jcp-kawasaki.gr.jp